

までにEBITDA(利払い前・税引き前・原価償却前利益)を2022年度比20%増の4兆円規模に引き上げることを目標に掲げており、これは過去10年の改革によって培われた事業基盤なしには成し得ない大胆な挑戦であるといえる。すなわち、2015～2025年の間に積み重ねられた戦略的取り組みの成果があったからこそ、NTTグループは電話中心の事業構造から脱皮し、次のステージに踏み出す準備が整ったのである。

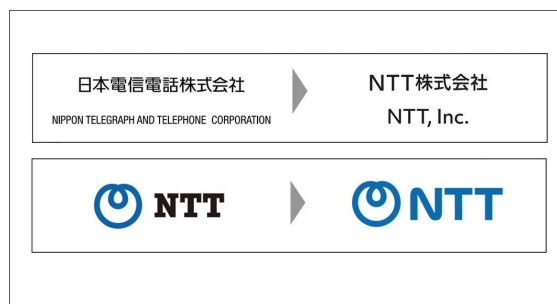
また、本年の社名変更にあわせて、NTTグループ全体のCI(コーポレート・アイデンティティ)も刷新されている(図表2)。新たなコーポレートロゴには、民営化時の1985年に制定された象徴マーク「ダイナミックループ」が引き続き用いられている。このダイナミックループは、無限に連続するループ状の一本の力強い曲線で企業のダイナミズム(躍動感)を表現しており、マーク上部の小さなループによって、常にお客さまや社会の声を企業活動の原点として吸収し、広く社会の役に立っていかうとするNTTの普遍的な企業姿勢を示すものとなっている。40年にわたり国内外で広く浸透してきたこのシンボルを継承することで、ブランドの連続性を担保しつつグローバルで統一的な企業イメージを打ち出している。

さらに、NTTグループは新CIのもとでグループ共通の理念「NTT Group's Core」と価値観「NTT Group's Values」を新たに制定した。「NTT Group's Core」では「人々の豊かな暮らしと地球の未来に貢献するため、お客さまを発想の原点とし、常に自己革新を続け、世の中にダイナミックな変革をもたらす企業グループをめざす。」との理念が掲げられており、英語では「Innovating a Sustainable Future for People and Planet」と表現されている。また「NTT Group's Values」として、「Act with Integrity(誠実に行動する)」、「Build Trust(信頼を築く)」、「Create Connections(新たなつながりを生み出す)」という3つのキーワードが示されており、NTTグループの社員が共通して持つべき価値観・行動指針が簡潔に表現されている。これらの制定によって、NTTグループのありたい姿が改めて内外に示された形である。

「NTT Group's Core」は、公社時代から継承される「全国あまねく通信手段を提供し、社会を豊かにするというミッション」と、民営化以来の「変革を自ら選び取るマインド」を引き継ぎながら、「自然・あらゆる生命を包摂した地球の豊かさへの貢献」と、「自らの変革にとどまらず、世の中をダイナミックに変革していく」という強い意思を加え、改めて明文化されたものである。

言い換えれば、今回のCI刷新と社名変更は、社会的公器としての普遍的使命や自己変革のDNAを継承しながら次の時代へと踏み出す意思表明であるといえる。

図表2 ▶グローバル市場を重視した商号、ロゴデザインへの刷新



出所：NTT「NTTグループのCIの刷新について」(2025年5月9日)

今後も、5G/6G、IOWN、量子コンピューティング、メタバース、人工知能(AI)など、通信とITのフロンティアは限りなく広がっていく。NTTが持つ研究開発力、インフラ運用力、グローバルな企業連携、そして日本全国に根づく営業・サービス網は、それらを強力に推進するドライバーとなるとともに、環境問題や人口減少、サイバーセキュリティといった深刻な課題を解決するパワーにもなっていくだろう。

時代を先取りしながら社会全体のアップデートを牽引するとともに、この先の10年、20年、さらにその先に向けて、NTTグループがその役割を担い続けていく。本年の社名変更は、その意思を内外に改めて示す象徴といえよう。

(本書の構成について)

本書は全5章で構成され、第1章では、国内の固定・移動通信サービスの進化と競争・規制環境の変遷、及び災害対策の高度化について解説する。第2章では、エネルギー、不動産等通信以外の産業分野における価値創出や国際的なイベントにおける貢献等、事業領域の拡大について、その背景や具体的な取り組みを解説する。第3章では、グローバル事業の拡大について、民営化以前から行っていた国際協力や、グループ各社のM&A、データセンター事業の拡大等を押さえつつ、直近のグローバル事業の再編について解説する。第4章では、これまでの組織改編の経緯、NTT法改正の背景と影響、従業員体験(EX)や顧客体験(CX)の向上に向けた取り組み、コロナ禍への対応、DXの推進、さらにはコーポレートガバナンスの強化や財務戦略等、経営基盤の強化に向けた取り組みについて解説する。最後に第5章では、各研究所の変遷とその成果やIOWN構想、tsuzumi、セキュリティ等、技術・研究開発の取り組みについて解説する。

本書を読み進めるにあたっては、民営化以降の主要グループ会社の設立・統合の流れを一望できる「図表3:主要グループ会社の沿革(1985～2025)」を参照されたい。